

得点	
----	--

氏名 _____

問題 (20点)

次の決算整理仕訳を行いなさい。

- 1 決算日までの地代¥90,000が未収になっている。
- 2 給料の未払分が¥45,000ある。
- 3 受取地代のうち¥180,000は決算日以降の分である。
- 4 家賃の前払額が¥90,000ある。
- 5 保険料のうち¥144,000は、当期の4月1日に支払った店舗に対する1年分の損害保険料である。よって、決算日(12月31日)における未経過高を月割計算により計上する。
- 6 受取利息¥90,000は、貸付金¥2,000,000に対する当期首から1月31日(利払日)までの利息であり、決算日(3月31日)までの利息未収高を月割計算により計上する。なお、貸付金元本の変動はない。(ヒント:利率は年5.4%となるが、…)
- 7 手形借入金¥1,000,000は当期の12月1日に借入期間1年、利率年4.5%で借り入れたものであり、借入時に1年分の利息が差し引かれた金額を受け取っている。そこで、利息の前払分を月割により計上する。なお決算日は、毎年12月31日である。

	仕		訳	
	借	方	貸	方
	金額		金額	
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				

問題 (20点)

次の決算整理仕訳を行いなさい。

- 1 決算日までの地代¥90,000が未収になっている。
- 2 給料の未払分が¥45,000ある。
- 3 受取地代のうち¥180,000は決算日以降の分である。
- 4 家賃の前払額が¥90,000ある。
- 5 保険料のうち¥144,000は、当期の4月1日に支払った店舗に対する1年分の損害保険料である。よって、決算日(12月31日)における未経過高を月割計算により計上する。
- 6 受取利息¥90,000は、貸付金¥2,000,000に対する当期首から1月31日(利払日)までの利息であり、決算日(3月31日)までの利息未収高を月割計算により計上する。なお、貸付金元本の変動はない。(ヒント：利率は年5.4%となるが、…)
- 7 手形借入金¥1,000,000は当期の12月1日に借入期間1年、利率年4.5%で借り入れたものであり、借入時に1年分の利息が差し引かれた金額を受け取っている。そこで、利息の前払分を月割により計上する。なお決算日は、毎年12月31日である。

	仕 訳			
	借 方	金 額	貸 方	金 額
1	未 収 地 代	90,000	受 取 地 代	90,000
2	給 料	45,000	未 払 給 料	45,000
3	受 取 地 代	180,000	前 受 地 代	180,000
4	前 払 家 賃	90,000	支 払 家 賃	90,000
5	前 払 保 険 料	36,000	保 険 料 (※支払保険料も可)	36,000
6	未 収 利 息	18,000	受 取 利 息	18,000
7	前 払 利 息	41,250	支 払 利 息	41,250

5. $¥144,000 \times 3 \div 12 = ¥36,000$

6. $¥90,000 \times 2 \div 10 = ¥18,000$

7. $¥1,000,000 \times 4.5\% \times 11 \div 12 = ¥41,250$

問 題 (20点)

次の期末修正事項により、精算表を作成しなさい。ただし、会計期間は1年とする。

1. 期末商品棚卸高は¥15,000である。なお、売上原価は「売上原価」の行で計算すること。
2. 備品について定額法によって減価償却を行う。ただし、残存価額は取得原価の10%、耐用年数は5年である。
3. 受取家賃は4ヶ月分の家賃で1ヶ月分は次期分である。
4. 借入金の利息は年利6%で、元金の返済時に支払うことになっているが、借入期間6ヶ月のうち決算日までに4ヶ月を経過している。

精 算 表

令和××年12月31日

(単位：円)

勘 定 科 目	試 算 表		修 正 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	122,500						122,500	
繰 越 商 品	20,000		15,000	20,000			15,000	
備 品	25,000						25,000	
借 入 金		50,000						50,000
減価償却累計額		4,500		4,500				9,000
資 本 金		70,000						70,000
繰越利益剰余金		10,000						10,000
売 上		75,000				75,000		
受 取 家 賃		10,000	2,500			7,500		
仕 入	52,000			52,000				
	219,500	219,500						
売 上 原 価			20,000	15,000	57,000			
			52,000					
減 価 償 却 費			4,500		4,500			
(前 受)家賃				2,500				2,500
支 払 利 息			1,000		1,000			
(未 払)利息				1,000				1,000
当 期 純 (利 益)					20,000			20,000
			95,000	95,000	82,500	82,500	162,500	162,500

- | | |
|------------------------------|------------------------------------|
| 1. (売上原価)20,000 (繰越商品)20,000 | 2. (減 価 償 却 費)4,500 (減価償却累計額)4,500 |
| (売上原価)52,000 (仕 入)52,000 | 3. (受 取 家 賃)2,500 (前 受 家 賃)2,500 |
| (繰越商品)15,000 (売上原価)15,000 | 4. (支 払 利 息)1,000 (未 払 利 息)1,000 |

得点	
----	--

氏名 _____

問題 (各4点×5=20点)

次の取引や決算整理の仕訳を行いなさい。

- 1 郵便切手¥2,000分を現金で購入した。当店では、購入時にいったん費用として計上し、決算時に未使用分を資産に振り替える方法を採用している。
- 2 決算において、郵便切手¥700分、収入印紙¥600分が未使用であった。
- 3 当座預金が、貸方残高¥70,000となっており、全額が当座借越によるものであった。
- 4 現金の帳簿残高が実際有高より¥10,000少なかったので現金過不足として処理していたが、決算日において、受取手数料¥15,000と旅費交通費7,000の記帳漏れが判明した。残高は原因が不明であったので、雑益または雑損として処理する。
- 5 当期首に建物の修繕と改築を行い、代金¥20,000,000を普通預金口座から支払って、全額、修繕費に計上していたが、決算時に精査したところ、建物の資産価値を高める支出額(資本的支出)が¥16,000,000であり、建物の現状を維持するための支出額(収益的支出)が¥4,000,000であることが判明した。

No.	仕 訳			
	借 方	金 額	貸 方	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

問題 (各4点×5=20点)

次の取引や決算整理の仕訳を行いなさい。

- 1 郵便切手¥2,000分を現金で購入した。当店では、購入時にいったん費用として計上し、決算時に未使用分を資産に振り替える方法を採用している。
- 2 決算において、郵便切手¥700分、収入印紙¥600分が未使用であった。
- 3 当座預金が、貸方残高¥70,000となっており、全額が当座借越によるものであった。
- 4 現金の帳簿残高が実際有高より¥10,000少なかったのが現金過不足として処理していたが、決算日において、受取手数料¥15,000と旅費交通費7,000の記帳漏れが判明した。残高は原因が不明であったので、雑益または雑損として処理する。
- 5 当期半ばに建物の修繕と改築を行い、代金¥20,000,000を普通預金口座から支払って、全額、修繕費に計上していたが、決算時に精査したところ、建物の資産価値を高める支出額(資本的支出)が¥16,000,000であり、建物の現状を維持するための支出額(収益的支出)が¥4,000,000であることが判明した。

	仕		訳	
	借方	金額	貸方	金額
1	通信費	2,000	現金	2,000
2	貯蔵品	1,300	通信費	700
			租税公課	600
3	当座預金	70,000	当座借越	70,000
4	現金過不足	10,000	受取手数料	15,000
	旅費交通費	7,000	雑益	2,000
5	建物	16,000,000	修繕費	16,000,000

- 4 先に行った現金不足の処理は「(現金) 10,000 (現金過不足) 10,000」だから、まず、借方に、(現金過不足) 10,000を書き、そこに受取手数料と旅費交通費を通常取引と同じ場所に書き加えて、差額分を雑○で処理する。
- 5 支払時の仕訳：(修繕費) 20,000,000 (普通預金) 20,000,000
 その逆仕訳：(普通預金) 20,000,000 (修繕費) 20,000,000
 正しい仕訳：(修繕費) 4,000,000 (普通預金) 20,000,000
 (建物) 16,000,000
 (建物) 16,000,000 (修繕費) 16,000,000 ←

問題 (20点)

次の期末修正事項により、精算表を作成しなさい。

1. 期末商品棚卸高は¥15,000である。なお、売上原価は「仕入」の行で計算すること。
2. 貸倒引当金は受取手形勘定と売掛金勘定残高の2%とする。(差額補充法)
3. 郵便切手の期末未使用高は、¥2,500である。
4. 建物について定額法によって減価償却を行う。残存価額は取得原価の10%、耐用年数は5年である。
5. 受取家賃は、所有する建物の一部賃貸によるもので、毎年同額を、経過した1年分として11月1日に受け取っている。

精算表

令和××年12月31日

(単位：円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	215,900						215,900	
受取手形	85,000						85,000	
売掛金	20,000						20,000	
繰越商品	5,000		15,000	5,000			15,000	
建物	80,000						80,000	
土地	37,500						37,500	
買掛金		35,000						35,000
貸倒引当金		500		1,600				2,100
減価償却累計額		14,400		14,400				28,800
資本金		200,000						200,000
繰越利益剰余金		50,000						50,000
売上		550,000				550,000		
受取家賃		50,000		10,000		60,000		
仕入	400,000		5,000	15,000	390,000			
通信費	18,500			2,500	16,000			
水道光熱費	38,000				38,000			
	899,900	899,900						
(貸倒引当金繰入)			1,600		1,600			
(貯蔵品)			2,500				2,500	
(減価償却費)			14,400		14,400			
(未収)家賃			10,000				10,000	
当期純(利益)					150,000			150,000
			48,500	48,500	610,000	610,000	465,900	465,900

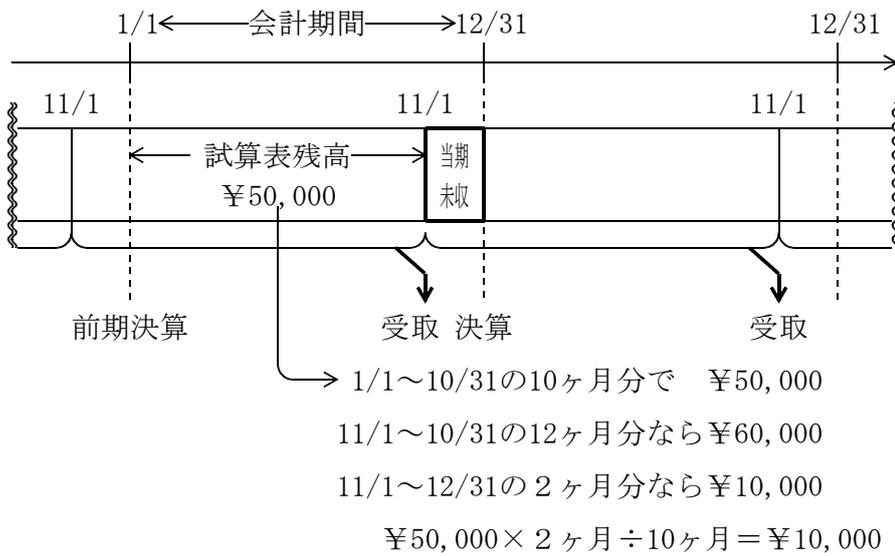
1. (仕入) 5,000 (繰越商品) 5,000 (繰越商品) 15,000 (仕入) 15,000
2. (貸倒引当金繰入) 1,600 (貸倒引当金) 1,600
 $\text{※}(85,000 + 20,000) \times 2\% - 500 = 1,600$
3. (貯蔵品) 2,500 (通信費) 2,500
4. (減価償却費) 14,400 (減価償却累計額) 14,400
 $\text{※}80,000 \times 0.9 \div 5 = 14,400$
5. (未収家賃) 10,000 (受取家賃) 10,000

<解法のヒント>

～毎年同額を処理している収益費用の見越繰延～

5. 受取家賃は、所有する建物の一部賃貸によるもので、毎年同額を、経過した1年分として11月1日に受け取っている。

→試算表：受取家賃残高 ¥50,000



前期決算	12/31	(未収家賃)	10,000	(受取家賃)	10,000
期首振替	1/ 1	(受取家賃)	10,000	(未収家賃)	10,000
当期受取	11/ 1	(現 金)	60,000	(受取家賃)	60,000
当期決算	12/31	(未収家賃)	10,000	(受取家賃)	10,000
期首振替	1/ 1	(受取家賃)	10,000	(未収家賃)	10,000
次期受取	11/ 1	(現 金)	60,000	(受取家賃)	60,000

問題 (20点)

次の期末修正事項により、精算表を作成しなさい。

- 現金過不足のうち、¥2,000は水道光熱費の記入漏れであることが判明していたが、残額がなお不明であったため、適切に処理した。
- 貸倒引当金は売掛金勘定残高の2%とする。(差額補充法) 100,000 × 2% = 2,000
- 期末商品棚卸高は¥195,000である。なお、売上原価は「仕入」の行で計算すること。
- 建物について定額法によって減価償却を行う。ただし、残存価額は取得原価の10%、耐用年数は20年である。
1,000,000 × 0.9 ÷ 20 = 45,000

精 算 表

令和××年3月31日

(単位：円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	224,000						224,000	
現金過不足	3,000			3,000				
売掛金	100,000						100,000	
繰越商品	180,000		195,000	180,000			195,000	
建物	1,000,000						1,000,000	
買掛金		240,000						240,000
借入金		480,000						480,000
貸倒引当金		1,000		1,000				2,000
減価償却累計額		45,000		45,000				90,000
資本金		300,000						300,000
繰越利益剰余金		40,000						40,000
売上		2,304,000				2,304,000		
受取手数料		400,000				400,000		
仕入	1,551,000		180,000	195,000	1,536,000			
給料	480,000				480,000			
水道光熱費	191,000		2,000		193,000			
雑費	81,000				81,000			
	3,810,000	3,810,000						
雑 (損)			1,000		1,000			
(貸倒引当金繰入)			1,000		1,000			
(減価償却費)			45,000		45,000			
当期純(利益)					367,000			367,000
			424,000	424,000	2,704,000	2,704,000	1,519,000	1,519,000

- | | |
|---|---|
| 1. (水道光熱費) 2,000 (現金過不足) 3,000
(雑 損) 1,000 | 3. (仕 入) 180,000 (繰越商品) 180,000
(繰越商品) 195,000 (仕 入) 195,000 |
| 2. (貸倒引当金繰入) 1,000 (貸倒引当金) 1,000 | 4. (減価償却費) 45,000 (減価償却累計額) 45,000 |

問題 (20点)

次の期末修正事項にもとづいて、答案用紙の精算表を作成しなさい。ただし、会計期間は4月1日から翌3月31日までの1年間である。

1. 仮受金は、得意先からの売掛金¥70,000の振込みであることが判明した。なお、振込額と売掛金の差額は当社負担の振込手数料(問題の便宜上非課税とする)であり、入金時に振込額を仮受金として処理したのみである。
2. 売掛金の期末残高に対して貸倒引当金を差額補充法により1%設定する。
3. 期末商品棚卸高は¥400,000である。なお、売上原価は「仕入」の行で計算する。
4. 有形固定資産について、次の要領で定額法により減価償却を行う。

建物：耐用年数22年 残存価格ゼロ

備品：耐用年数4年 残存価格ゼロ

なお、試算表の備品¥600,000のうち¥200,000は昨年度すでに耐用年数をむかえて減価償却を修了している。そこで、今年度は備品に関して残りの¥400,000についてのみ減価償却を行う。

5. 消費税の処理(税抜方式)を行う。
6. 社会保険料の当社負担分¥10,000を未払い計上する。
7. 借入金は、当期の12月1日に期間1年、利率年4%で借り入れたものであり、借入時にすべての利息が差し引かれた金額を受け取っている。そこで、利息について月割りにより適切に処理する。
8. 未払法人税等¥200,000を計上する。なお、当期に中間納付はしていない。

精 算 表

令和××年3月31日

(単位：円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	310,000						310,000	
普通預金	550,000						550,000	
売掛金	770,000			70,000			700,000	
仮払消費税	650,000			650,000				
繰越商品	440,000		400,000	440,000			400,000	
建物	2,200,000						2,200,000	
備品	600,000						600,000	
土地	2,000,000						2,000,000	
買掛金		630,000						630,000
借入金		1,500,000						1,500,000
仮受金		69,400	69,400					
仮受消費税		1,001,000	1,001,000					
所得税預り金		18,000						18,000
貸倒引当金		3,000		4,000				7,000
建物減価償却累計額		200,000		100,000				300,000
備品減価償却累計額		299,999		100,000				399,999
資本金		3,000,000						3,000,000
繰越利益剰余金		248,601						248,601
売上		10,010,000				10,010,000		
仕入	6,500,000		440,000	400,000	6,540,000			
給料	2,200,000				2,200,000			
法定福利費	200,000		10,000		210,000			
支払手数料	60,000		600		60,600			
租税公課	150,000				150,000			
支払利息	100,000			40,000	60,000			
その他費用	250,000				250,000			
	16,980,000	16,980,000						
貸倒引当金繰入			4,000		4,000			
法人税等			200,000		200,000			
未払法人税等				200,000				200,000
(未払)消費税				351,000				351,000
(未払)法定福利費				10,000				10,000
(前払)利息			40,000				40,000	
(減価償却費)			200,000		200,000			
当期純(利益)					135,400			135,400
			2,365,000	2,365,000	10,010,000	10,010,000	6,800,000	6,800,000

問題 (20点)

次の精算表を完成しなさい。

精算表

令和××年3月31日

(単位：円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	224,000						224,000	
現金過不足	3,000			3,000				
売掛金	100,000						100,000	
繰越商品	180,000		195,000	180,000			195,000	
建物	1,000,000						1,000,000	
買掛金		240,000						240,000
借入金		480,000						480,000
貸倒引当金		1,000		1,000				2,000
減価償却累計額		45,000		45,000				90,000
資本金		300,000						300,000
繰越利益剰余金		40,000						40,000
売上		2,304,000				2,304,000		
受取手数料		400,000				400,000		
仕入	1,551,000		180,000	195,000	1,536,000			
給料	480,000				480,000			
水道光熱費	191,000		2,000		193,000			
雑費	81,000				81,000			
雑(損)			1,000		1,000			
貸倒引当金繰入			1,000		1,000			
減価償却費			45,000		45,000			
当期純(利益)					367,000			367,000
	3,810,000	3,810,000	424,000	424,000	2,704,000	2,704,000	1,519,000	1,519,000

手順1) まず、修正記入欄をすべて仕上げてから、T/B、P/L、B/Sにとりかかる。

- <決算修正仕訳>
- (水道光熱費) 2,000 (現金過不足) 3,000
(雑損) 1,000
 - (貸倒引当金繰入) 1,000 (貸倒引当金) 1,000
 - (仕入) 180,000 (繰越商品) 180,000
(繰越商品) 195,000 (仕入) 195,000
 - (減価償却費) 45,000 (減価償却累計額) 45,000

手順2) P/Lで当期純利益を求め、B/Sに代入し資本金を求めて、T/Bで確認する。

または T/Bで資本金を求め、B/Sに代入し当期純利益を求めて、P/Lで確認する。

問題 (20点)

次の精算表の試算表欄および修正記入欄に適当な金額を記入し、損益計算書欄と貸借対照表欄の当期純損益の金額を記入して精算表を完成しなさい。

精 算 表

令和××年12月31日

(単位：円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	15,000						15,000	
受取手形	236,000						236,000	
売掛金	250,000						250,000	
有価証券	125,000						125,000	
繰越商品	60,000		65,000	60,000			65,000	
建物	500,000						500,000	
備品	100,000						100,000	
買掛金		200,000						200,000
借入金		300,000						300,000
貸倒引当金		3,000		2,000				5,000
建物減価償却累計額		225,000		15,000				240,000
備品減価償却累計額		30,000		21,000				51,000
資本金		400,000						400,000
繰越利益剰余金		50,000						50,000
売上		858,000				858,000		
有価証券売却益		12,000				12,000		
仕入	580,000		60,000	65,000	575,000			
給料	185,000				185,000			
支払保険料	15,000			4,000	11,000			
支払利息	12,000		2,000		14,000			
貸倒引当金繰入			2,000		2,000			
減価償却費			36,000		36,000			
前払保険料			4,000				4,000	
未払利息				2,000				2,000
当期純(利益)					47,000			47,000
	2,078,000	2,078,000	169,000	169,000	870,000	870,000	1,295,000	1,295,000

解法手順

①貸倒引当金繰入～未収利息は、決算整理事項のみ用い、期中の取引では扱わないので、試算表は空欄となる。
 →損益計算書、貸借対照表の値がそのまま修正記入欄の値となり、
 修正記入欄の値がそのまま損益計算書、貸借対照表の値となる。

②①と修正記入欄に残されている数値から、決算整理事項を推測し、修正記入欄を完成させる。

<決算整理事項の推測>

1) 売上原価の算定	(仕 入) 60,000	(繰越商品) 60,000
	(繰越商品) 65,000	(仕 入) 65,000
2) 減価償却	(減価償却費) 36,000	(建物減価償却累計額) 15,000
		(備品減価償却累計額) 21,000
3) 貸倒引当金の計上	(貸倒引当金繰入) 2,000	(貸倒引当金) 2,000
4) 保険料の繰り延べ	(前払保険料) 4,000	(支払保険料) 4,000
5) 支払利息の見越し	(支払利息) 2,000	(未払利息) 2,000

③B/S欄、P/L欄に、修正記入を逆算して、試算表欄を記入する。

④利益額、資本金額を計算する。

例1) P/L欄から、当期純利益を計算し、その金額をB/S欄にも記入する。

B/S欄の貸借が同額になるように、資本金を算出する。

算出した資本金額を試算表欄に記入し、貸借が同額になるか確認する。

例2) 試算表欄の貸借が同額になるように、資本金を算出する。

算出した資本金額をB/S欄に記入し、当期純利益を計算する。

P/L欄から計算した当期純利益と一致するか確認する。